

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成23年2月10日   |
| 【四半期会計期間】  | 第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）   |
| 【会社名】      | 積水化成品工業株式会社  |
| 【英訳名】      | Sekisui Plastics Co.,Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小野 恵造  |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区西天満2丁目4番4号  |
| 【電話番号】     | 大阪06(6365)3022番  |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部経理部長 藤原 敬彦   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号   |
| 【電話番号】     | 東京03(3347)9623番  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営戦略本部経営企画部長 守屋 雅之   |
| 【縦覧に供する場所】 | 積水化成品工業株式会社東京本部<br>（東京都新宿区西新宿2丁目7番1号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第66期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第67期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第66期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第67期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第66期                              |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>10月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                        | 76,253                             | 76,914                             | 26,685                              | 26,842                              | 100,744                           |
| 経常利益(百万円)                       | 3,522                              | 3,672                              | 1,791                               | 1,379                               | 4,475                             |
| 四半期(当期)純利益(百万円)                 | 2,228                              | 1,980                              | 1,158                               | 868                                 | 2,393                             |
| 純資産額(百万円)                       | -                                  | -                                  | 46,295                              | 47,891                              | 46,848                            |
| 総資産額(百万円)                       | -                                  | -                                  | 96,882                              | 99,505                              | 97,008                            |
| 1株当たり純資産額(円)                    | -                                  | -                                  | 482.70                              | 499.44                              | 488.64                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 23.50                              | 21.06                              | 12.26                               | 9.24                                | 25.29                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                  | -                                  | -                                   | -                                   | -                                 |
| 自己資本比率(%)                       | -                                  | -                                  | 46.8                                | 47.2                                | 47.4                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 3,783                              | 4,512                              | -                                   | -                                   | 5,632                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 3,446                              | 3,540                              | -                                   | -                                   | 4,087                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)       | 1,480                              | 1,113                              | -                                   | -                                   | 1,465                             |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円)   | -                                  | -                                  | 5,060                               | 6,263                               | 6,307                             |
| 従業員数(人)                         | -                                  | -                                  | 1,599                               | 1,718                               | 1,637                             |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |             |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 1,718 (650) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |          |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 495 (37) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者70名を除き、社外から当社への出向者12名を含んでいる。臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称  | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---|------------|
| 生活分野(百万円) | 20,241  | -          |
| 工業分野(百万円) | 5,129   | -          |
| 合計(百万円)   | 25,370  | -          |

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称  | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---|------------|
| 生活分野(百万円) | 18,767  | -          |
| 工業分野(百万円) | 8,075   | -          |
| 合計(百万円)   | 26,842  | -          |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先      | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |       | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |       |
|----------|---|-------|---|-------|
|          | 金額(百万円)                                       | 割合(%) | 金額(百万円)                                       | 割合(%) |
| 株式会社エフピコ | 3,084   | 11.56 | 2,997   | 11.17 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）の日本経済は、新興国の成長に伴い企業収益の改善が進み、景気持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化や海外景気の下振れ懸念から先行き不透明感が続いている。発泡プラスチック業界においては、全体的な需要は回復傾向にあるが、デフレ進行による価格下落圧力もあり、厳しい収益環境が続いている。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「ENS2000」（平成22年度～平成24年度）を策定し、工業分野を中心としたグローバル展開を基軸としての新たな成長を目指してスタートを切った。当第3四半期連結会計期間の売上高は、268億4千2百万円（前年同期比0.6%増）となった。利益面では、営業利益は15億2千1百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は13億7千9百万円（前年同期比23.0%減）、四半期純利益は8億6千8百万円（前年同期比25.0%減）となった。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更した。従来のプロダクト・アウト型の事業区分から、マーケット・イン型の事業区分に変更することで、社内組織との整合性をとり、より事業の実態に則したセグメントとするものである。

#### [旧セグメント]

|       | 主な製品・商品  |
|-------|--|
| 樹脂事業  | エスレンビーズ<br>ピオセラン<br>テクポリマー<br>テクノゲル<br>その他発泡樹脂関連商品               |
| シート事業 | エスレンシート<br>エスレンウッド<br>ライトロン<br>ネオマイクロレン<br>セルペット<br>その他発泡シート関連商品 |
| 建材事業  | エスレンフォーム<br>ESダンマット<br>EPS土工法<br>その他建材関連商品                       |
| その他事業 | その他商品  |

#### [新セグメント]

|      | 市場・用途   | 主な製品・商品  |
|------|---|--|
| 生活分野 | 農水産資材<br>食品容器<br>流通資材<br>建築資材<br>土木資材           | エスレンビーズ<br>エスレンシート<br>エスレンウッド<br>ESダンマット<br>EPS土工法     |
| 工業分野 | 自動車部材<br>車輛部品梱包材<br>産業包装材<br>電子部品材料<br>医療・化粧品材料 | ピオセラン<br>ライトロン<br>ネオマイクロレン<br>セルペット<br>テクポリマー<br>テクノゲル |

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

#### 生活分野

農水産資材関連では、「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は、地域別拡販に注力した結果、前年同期から売上が増加した。食品容器・流通資材関連では、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、食品トレーやカップめん容器向けの需要が好調で、前年同期から売上が増加した。建築資材関連では、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）が、平成22年3月に事業譲渡を行い販売終了となった。また、その他仕入商品販売の一部を取り止めた。

この結果、生活分野の売上高は187億6千7百万円、セグメント利益は9億4千1百万円となった。

## 工業分野

自動車部材・産業包装材関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）や「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、国内デジタル家電部材大口顧客向けの需要が一巡し、前年同期から売上がやや減少した。電子部品材料関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途の需要拡大により、前年同期から売上が増加した。

この結果、工業分野の売上高は80億7千5百万円、セグメント利益は7億2千8百万円となった。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、995億5百万円となった。前連結会計年度末と比較すると、資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより15億4千5百万円増加し、固定資産は土地の増加などにより9億5千1百万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が15億2千4百万円増加し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が7千万円減少した。純資産は、478億9千1百万円となり、10億4千3百万円増加した。自己資本比率は47.2%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額が減少したことなどにより、前年同期に比べ5億7千4百万円収入が増加し、13億5千3百万円の収入となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ5億3千8百万円支出が増加し、12億4千9百万円の支出となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ3億2千万円支出が減少し、4億4千9百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億6千5百万円減少し、62億6千3百万円となった。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億4千4百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 249,502,000 |
| 計    | 249,502,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 95,976,218                          | 95,976,218                  | 東京証券取引所<br>大阪証券取引所<br>各市場第一部       | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 95,976,218                          | 95,976,218                  | -                                  | -               |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 | -                     | 95,976,218           | -               | 16,533         | -                     | 14,223           |

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,093,000  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 93,649,000 | 93,649   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 234,218    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 95,976,218      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 93,649   | -  |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 積水化成成品工業株式会社 | 大阪市北区西天満2丁目4番4号  | 1,934,000    | -            | 1,934,000   | 2.01                   |
| 優水化成工業株式会社   | 石川県金沢市尾山町2番17号   | -            | 116,000      | 116,000     | 0.12                   |
| 天理運輸倉庫株式会社   | 奈良県天理市森本町670番地   | 3,000        | 34,000       | 37,000      | 0.04                   |
| 日本ケミカル工業株式会社 | 三重県四日市市生桑町336番地1 | 6,000        | -            | 6,000       | 0.01                   |
| 計            | -                | 1,943,000    | 150,000      | 2,093,000   | 2.18                   |

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 473         | 448 | 428 | 460 | 459 | 376 | 369 | 333 | 378 |
| 最低(円) | 428         | 393 | 372 | 410 | 366 | 346 | 318 | 290 | 324 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                                |  |
| 流動資産          |                                |  |
| 現金及び預金        | 6,266                          | 6,319                                    |
| 受取手形及び売掛金     | <sup>2</sup> 30,754            | 29,527                                   |
| 商品及び製品        | 5,940                          | 5,788                                    |
| 仕掛品           | 166                            | 188                                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,863                          | 1,881                                    |
| その他           | 1,662                          | 1,421                                    |
| 貸倒引当金         | 96                             | 113                                      |
| 流動資産合計        | 46,559                         | 45,013                                   |
| 固定資産          |                                |  |
| 有形固定資産        |                                |  |
| 建物及び構築物(純額)   | <sup>1</sup> 13,930            | <sup>1</sup> 13,949                      |
| 機械装置及び運搬具(純額) | <sup>1</sup> 8,468             | <sup>1</sup> 8,522                       |
| 土地            | 17,709                         | 16,656                                   |
| その他(純額)       | <sup>1</sup> 2,109             | <sup>1</sup> 1,814                       |
| 有形固定資産合計      | 42,219                         | 40,943                                   |
| 無形固定資産        |                                |  |
| のれん           | 27                             | 33                                       |
| その他           | 518                            | 463                                      |
| 無形固定資産合計      | 546                            | 497                                      |
| 投資その他の資産      |                                |  |
| その他           | 10,443                         | 10,791                                   |
| 貸倒引当金         | 263                            | 236                                      |
| 投資その他の資産合計    | 10,180                         | 10,554                                   |
| 固定資産合計        | 52,946                         | 51,994                                   |
| 資産合計          | 99,505                         | 97,008                                   |

(単位：百万円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                                |  |
| 流動負債         |                                |  |
| 支払手形及び買掛金    | 2 17,063                       | 15,394                                   |
| 短期借入金        | 11,069                         | 10,986                                   |
| 未払法人税等       | 653                            | 1,015                                    |
| 賞与引当金        | 556                            | 1,092                                    |
| 役員賞与引当金      | 30                             | 41                                       |
| その他          | 9,918                          | 9,237                                    |
| 流動負債合計       | 39,291                         | 37,767                                   |
| 固定負債         |                                |  |
| 長期借入金        | 6,060                          | 6,140                                    |
| 退職給付引当金      | 1,753                          | 1,669                                    |
| 役員退職慰労引当金    | -                              | 68                                       |
| その他          | 4,507                          | 4,513                                    |
| 固定負債合計       | 12,321                         | 12,391                                   |
| 負債合計         | 51,613                         | 50,159                                   |
| <b>純資産の部</b> |                                |  |
| 株主資本         |                                |  |
| 資本金          | 16,533                         | 16,533                                   |
| 資本剰余金        | 17,261                         | 17,261                                   |
| 利益剰余金        | 11,574                         | 10,691                                   |
| 自己株式         | 652                            | 650                                      |
| 株主資本合計       | 44,716                         | 43,835                                   |
| 評価・換算差額等     |                                |  |
| その他有価証券評価差額金 | 2,064                          | 1,640                                    |
| 土地再評価差額金     | 942                            | 942                                      |
| 為替換算調整勘定     | 774                            | 483                                      |
| 評価・換算差額等合計   | 2,231                          | 2,099                                    |
| 少数株主持分       | 944                            | 913                                      |
| 純資産合計        | 47,891                         | 46,848                                   |
| 負債純資産合計      | 99,505                         | 97,008                                   |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 76,253                                       | 76,914                                       |
| 売上原価                | 58,072                                       | 58,320                                       |
| 売上総利益               | 18,180                                       | 18,593                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 14,396                                       | 14,549                                       |
| 営業利益                | 3,784  | 4,043  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 7  | 4  |
| 受取配当金               | 122  | 153  |
| 持分法による投資利益          | -  | 13   |
| 生命保険配当金             | -  | 100  |
| 受取補償金               | 0  | -  |
| その他                 | 121  | 90   |
| 営業外収益合計             | 252  | 362  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 175  | 147  |
| 固定資産除売却損            | 106  | -  |
| 支払補償費               | -  | 193  |
| 為替差損                | 14   | 129  |
| 持分法による投資損失          | 1  | -  |
| その他                 | 216  | 263  |
| 営業外費用合計             | 514  | 734  |
| 経常利益                | 3,522  | 3,672  |
| 特別利益                |  |  |
| 貸倒引当金戻入額            | 6  | 25   |
| 負ののれん発生益            | -  | 1  |
| 退職給付引当金戻入額          | 11   | -  |
| 投資有価証券売却益           | 2  | -  |
| 特別利益合計              | 20   | 26   |
| 特別損失                |  |  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 47   |
| 投資有価証券評価損           | 2  | 18   |
| ゴルフ会員権評価損           | 2  | -  |
| その他                 | 1  | 7  |
| 特別損失合計              | 6  | 72   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 3,537  | 3,626  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,247  | 1,270  |
| 法人税等調整額             | 24   | 331  |
| 法人税等合計              | 1,271  | 1,602  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | -  | 2,023  |
| 少数株主利益              | 37   | 43   |
| 四半期純利益              | 2,228  | 1,980  |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 26,685  | 26,842  |
| 売上原価            | 19,899  | 20,333  |
| 売上総利益           | 6,785   | 6,508   |
| 販売費及び一般管理費      | 4,943   | 4,987   |
| 営業利益            | 1,841   | 1,521   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 2   | 1   |
| 受取配当金           | 60  | 68  |
| 持分法による投資利益      | 3   | 4   |
| その他             | 36  | 39  |
| 営業外収益合計         | 102   | 113   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 57  | 51  |
| 支払補償費           | -   | 85  |
| 為替差損            | 3   | 45  |
| その他             | 92  | 73  |
| 営業外費用合計         | 152   | 255   |
| 経常利益            | 1,791   | 1,379   |
| 特別利益            |   |   |
| 貸倒引当金戻入額        | -   | 2   |
| 退職給付引当金戻入額      | 11  | -   |
| 投資有価証券売却益       | 2   | -   |
| 特別利益合計          | 13  | 2   |
| 特別損失            |   |   |
| 投資有価証券評価損       | 2   | 2   |
| ゴルフ会員権評価損       | -   | 2   |
| 貸倒引当金繰入額        | 1   | -   |
| その他             | 0   | 0   |
| 特別損失合計          | 3   | 4   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 1,801   | 1,377   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 608   | 384   |
| 法人税等調整額         | 19  | 108   |
| 法人税等合計          | 627   | 492   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 884   |
| 少数株主利益          | 14  | 15  |
| 四半期純利益          | 1,158   | 868   |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 3,537  | 3,626  |
| 減価償却費                   | 2,835  | 2,782  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 70   | 10   |
| 受取利息及び受取配当金             | 130  | 157  |
| 支払利息                    | 175  | 147  |
| 持分法による投資損益(は益)          | 1  | 13   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 125  | 84   |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)        | 54   | 10   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 486  | 538  |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | -  | 18   |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 2  | -  |
| 固定資産除売却損益(は益)           | 104  | -  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 4,514  | 1,121  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 203  | 81   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 2,954  | 1,729  |
| 保険配当金                   | -  | 100  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -  | 47   |
| その他                     | 770  | 186  |
| 小計                      | 5,590  | 6,236  |
| 利息及び配当金の受取額             | 136  | 157  |
| 利息の支払額                  | 206  | 176  |
| 保険金の受取額                 | 29   | 3  |
| 法人税等の支払額                | 1,765  | 1,709  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>3,783</b>                                 | <b>4,512</b>                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 10   | 2  |
| 定期預金の払戻による収入            | 85   | 10   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 2,683  | 3,284  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 11   | 2  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 597  | 274  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 29   | 31   |
| 貸付けによる支出                | 295  | 19   |
| 貸付金の回収による収入             | 86   | 28   |
| その他                     | 72   | 32   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>3,446</b>                                 | <b>3,540</b>                                 |



|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 92   | 89   |
| 長期借入金の返済による支出           | -  | 80   |
| 自己株式の取得による支出            | 405  | 2  |
| 配当金の支払額                 | 929  | 1,011  |
| 少数株主への配当金の支払額           | 7  | 7  |
| その他                     | 46   | 101  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,480  | 1,113  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 13   | 72   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 1,128  | 214  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 6,018  | 6,307  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 170  | 170  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 5,060  | 6,263  |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更  | <p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)積水化成成品堺、積水化成成品(蘇州)科技有限公司は重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より、(株)積水化成成品アグリシステムを新規設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、(株)セキホー広島は、(株)積水化成成品山口と、九州エスレン工事(株)は、(株)積水化成成品大分と合併したため、第3四半期連結会計期間において、(株)セキホー関西は、技研化成(株)と合併したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、(株)積水化成成品大分は、社名を(株)積水化成成品九州に変更している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数<br/>35社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は50百万円減少している。</p>   |

【表示方法の変更】

|                | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
|----------------|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「受取補償金」(当第3四半期連結累計期間は1百万円)は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めている。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」は、32百万円である。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産除売却損」(当第3四半期連結累計期間は47百万円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めている。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当第3四半期連結累計期間は2百万円)は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めている。</p> |

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当第3四半期連結累計期間は3百万円)は、重要性に乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産除売却損益」(当第3四半期連結累計期間は47百万円)は、重要性に乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は2百万円である。

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成22年10月1日  
 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」は、15百万円である。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当第3四半期連結会計期間は0百万円)は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めている。

【簡便な会計処理】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成22年10月1日  
 至平成22年12月31日)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は従来、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労引当金に計上していたが、第1四半期連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴い、未払役員退職慰労引当金相当額71百万円は、固定負債の「その他」に計上している。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

|   | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)   |
|---|---|--|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額は、77,721百万円である。   | 有形固定資産の減価償却累計額は、76,023百万円である。  |
| 2 | <p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 990百万円<br/>支払手形 70百万円</p> |  |
| 3 |   | <p>偶発債務</p> <p>訴訟関係</p> <p>当社は、米国会社のNova Chemicals社から不正確な情報を伝達したことによる機会損失相当の損害賠償請求(US\$75,000以上)を提起されている。訴訟上の証拠開示手続は未了であり、現時点で当社が負担する損害の有無および金額については、予測することはできない。当社としては、当該訴訟について正当性がないものとして、主張していく方針である。</p> |

( 四半期連結損益計算書関係 )

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
|--|---|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>保管・運送費 3,640百万円<br/>貸倒引当金繰入額 97百万円<br/>給料手当・賞与 2,973百万円<br/>賞与引当金繰入額 260百万円<br/>役員賞与引当金繰入額 62百万円<br/>役員退職慰労引当金繰入額 11百万円<br/>減価償却費 652百万円<br/>研究開発費 1,546百万円<br/>退職給付費用 416百万円</p> | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>保管・運送費 3,583百万円<br/>貸倒引当金繰入額 44百万円<br/>給料手当・賞与 3,241百万円<br/>賞与引当金繰入額 265百万円<br/>役員賞与引当金繰入額 30百万円<br/>役員退職慰労引当金繰入額 4百万円<br/>減価償却費 582百万円<br/>研究開発費 1,664百万円<br/>退職給付費用 201百万円</p> |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|---|---|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>保管・運送費 1,284百万円<br/>貸倒引当金繰入額 15百万円<br/>給料手当・賞与 811百万円<br/>賞与引当金繰入額 260百万円<br/>役員賞与引当金繰入額 16百万円<br/>役員退職慰労引当金繰入額 6百万円<br/>減価償却費 229百万円<br/>研究開発費 559百万円<br/>退職給付費用 138百万円</p> | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>保管・運送費 1,276百万円<br/>貸倒引当金繰入額 5百万円<br/>給料手当・賞与 870百万円<br/>賞与引当金繰入額 265百万円<br/>役員賞与引当金繰入額 10百万円<br/>役員退職慰労引当金繰入額 -百万円<br/>減価償却費 217百万円<br/>研究開発費 544百万円<br/>退職給付費用 68百万円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                    |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係<br>(平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係<br>(平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 5,072百万円   | 現金及び預金勘定 6,266百万円   |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円  | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円   |
| 現金及び現金同等物 5,060百万円  | 現金及び現金同等物 6,263百万円  |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 95,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,975千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 564             | 6.00                | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 470             | 5.00                | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

|                      | 樹脂事業<br>(百万円) | シート事業<br>(百万円) | 建材事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益            |               |                |               |                |            |                 |             |
| 売上高                  |               |                |               |                |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 10,235        | 12,562         | 2,210         | 1,676          | 26,685     | -               | 26,685      |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 435           | 3              | 253           | 77             | 769        | (769)           | -           |
| 計                    | 10,670        | 12,566         | 2,463         | 1,753          | 27,455     | (769)           | 26,685      |
| 営業利益又は営業損失<br>( )    | 716           | 907            | 147           | 73             | 1,844      | 2               | 1,841       |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

|                      | 樹脂事業<br>(百万円) | シート事業<br>(百万円) | 建材事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全<br>社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益            |               |                |               |                |            |                     |             |
| 売上高                  |               |                |               |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 27,925        | 38,126         | 5,998         | 4,202          | 76,253     | -                   | 76,253      |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 992           | 134            | 683           | 200            | 2,010      | (2,010)             | -           |
| 計                    | 28,918        | 38,260         | 6,682         | 4,402          | 78,263     | (2,010)             | 76,253      |
| 営業利益                 | 1,570         | 1,723          | 320           | 165            | 3,781      | 3                   | 3,784       |

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 物流資材関連商品、バルブ容器関連商品、その他商品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

|                       | アジア   | その他 | 計      |
|-----------------------|-------|-----|--------|
| ・海外売上高（百万円）           | 1,764 | 399 | 2,164  |
| ・連結売上高（百万円）           |       |     | 26,685 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 6.6   | 1.5 | 8.1    |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

|                       | アジア   | その他   | 計      |
|-----------------------|-------|-------|--------|
| ・海外売上高（百万円）           | 4,916 | 1,010 | 5,927  |
| ・連結売上高（百万円）           |       |       | 76,253 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 6.4   | 1.3   | 7.8    |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

[アジア]・・・中国、マレーシア、タイ

[その他]・・・オランダ、オーストラリア、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント |        |        | 調整額<br>(注1) | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
|                       | 生活分野    | 工業分野   | 計      |             |                           |
| 売上高                   |         |        |        |             |                           |
| 外部顧客への売上高             | 52,426  | 24,487 | 76,914 | -           | 76,914                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 2,014   | 748    | 2,762  | 2,762       | -                         |
| 計                     | 54,441  | 25,235 | 79,676 | 2,762       | 76,914                    |
| セグメント利益               | 2,345   | 2,416  | 4,761  | 1,089       | 3,672                     |

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 1,089百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,091百万円、固定資産未実現利益 2百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |       |        | 調整額<br>(注1) | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注2) |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
|                       | 生活分野    | 工業分野  | 計      |             |                           |
| 売上高                   |         |       |        |             |                           |
| 外部顧客への売上高             | 18,767  | 8,075 | 26,842 | -           | 26,842                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 756     | 283   | 1,039  | 1,039       | -                         |
| 計                     | 19,523  | 8,359 | 27,882 | 1,039       | 26,842                    |
| セグメント利益               | 941     | 728   | 1,669  | 289         | 1,379                     |

(注)1.調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 293百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3.各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) |         | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |         |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                      | 499.44円 | 1株当たり純資産額                | 488.64円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)      |        | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)      |        |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                     | 23.50円 | 1株当たり四半期純利益金額                                     | 21.06円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。 |        | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。 |        |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益(百万円)        | 2,228  | 1,980  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,228  | 1,980  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 94,821                                       | 94,003                                       |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)     |        | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)     |       |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                     | 12.26円 | 1株当たり四半期純利益金額                                     | 9.24円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。 |        | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。 |       |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                    | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円)        | 1,158   | 868   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,158   | 868   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 94,518  | 94,001  |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....470百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

積水化成品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

積水化成品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。